

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 22.9.30 第 175 回国会第 4 号（閉会中審査）

9 月 30 日（木）第 4 回の委員会が開かれました。

## 1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

理事 中 川 正 春君（民主）（理事伴野豊君去る 9 月 28 日委員辞任につきその補欠）

理事 武 正 公 一君（民主）（理事樋高剛君去る 9 月 28 日委員辞任につきその補欠）

理事 塩 崎 恭 久君（自民）（理事加藤紘一君去る 9 月 28 日委員辞任につきその補欠）

理事 武 部 勤君（自民）（理事町村信孝君去る 9 月 28 日委員辞任につきその補欠）

## 2 予算の実施状況に関する件

- ・尖閣諸島を巡る問題等について、菅内閣総理大臣、柳田法務大臣、前原外務大臣、馬淵国土交通大臣、北澤防衛大臣、仙谷国務大臣（内閣官房長官）及び政府参考人に集中審議を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 長 島 昭 久君（民主）

- ・日中間の戦略的互恵関係をどのような意味にとらえているのか、菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・10月に菅内閣総理大臣が出席するASEMには、日本と同様中国と摩擦が生じているASEANの国々も参加する。これらの国々に向かって、今回の尖閣諸島周辺領海内における中国漁船衝突事案を日本としてどのようにメッセージとして発信するつもりなのか。
- ・米国のクリントン国務長官が、ニューヨークにおける前原外務大臣との会談で、尖閣諸島は日米安全保障条約の対象である旨明言したという事実について改めて確認したい。

### 田 中 康 夫君（国民）

- ・尖閣諸島周辺領海内における海上保安庁巡視船への中国漁船の衝突事案について、当時の前原国土交通大臣は、船長を逮捕した第一報をいつ、どこで受けたか。また、本件を領海侵犯や違法操業、入国管理法違反ではなく、公務執行妨害容疑で逮捕すると判断したのは誰か。

### 小野寺 五 典君（自民）

- ・菅内閣総理大臣は、本事案は、中国船が我が国巡視船に体当たりを行ったのは明確であり、かつ漁船の確保と船長の逮捕は的確な判断だったと思うか。
- ・10年前に韓国漁船について今回と類似の事案があり、それに対しては、裁判の結果、執行猶予付きの有罪判

決が出たのに対し、今回の事案については、処分保留の上、釈放という結果になっている。これに対する菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。

- ・今回の船長釈放について政治介入はなかったか否かについて、菅内閣総理大臣に確認したい。

### 塩 崎 恭 久君（自民）

- ・今回の尖閣諸島を巡る事案に関し、中国漁船の船長及び乗組員に関する一連の那覇地検の対応に対して、仙谷内閣官房長官の関与の有無について伺いたい。
- ・那覇地検による中国人船長釈放の決定について仙谷内閣官房長官は「了とする」旨の発言をしたというが、同発言の真意を伺いたい。
- ・本件事案の一連の処理に伴う今後の影響に対する政治的責任の在り方について菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。

### 富 田 茂 之君（公明）

- ・尖閣諸島が我が国固有の領土であることなどの広報活動を強化し、もっと明確なメッセージを発信するべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・今回の尖閣諸島を巡る事案において、中国漁船をなぜ外国人漁業規制法違反による違法操業で検挙しなかったのか。
- ・「衝突ビデオ」の取扱いについて、官房長官が確認した時点で公開する選択肢もあったと考えるが、見解を伺いたい。

## **笠井 亮君（共産）**

- ・我が国の尖閣諸島の領有権については、歴史的にも国際法的にも根拠があると考えますが、そうした理解で間違いはないか。
- ・尖閣諸島については、1895年の我が国領土への編入が国際法上の「先占」であったと考えるが、1971年までの間に外国から異議を唱えられたことはあったのか。
- ・政府はこれまで、国連総会の場等を通じて、国際社会に対し尖閣諸島の領有権の正当性を正しく発信・説明していなかったのではないか。

## **照屋 寛 徳君（社民）**

- ・尖閣諸島が1895年1月14日に我が国領土に編入される以前は、どこに帰属していたと考えられるのか。
- ・沖縄県議会が9月28日に決議した「尖閣諸島海域での中国漁船領海侵犯事件に関する抗議決議」について、前原外務大臣の所見を伺いたい。
- ・尖閣諸島沖が我が国の領海内であることは明白であり、そこで操業する沖縄の海人の今後の安全操業の確保策について、政府の見解を伺いたい。

## **浅尾 慶一郎君（みんな）**

- ・対外的なメッセージという点から、来年度予算において、防衛省予算については10%削減のシーリングをはずすということにはどうか。
- ・与那国島への自衛隊の配備や現在の潜水艦の耐用年限を延長することで、抑止効果が出ると思うが、政府の見解を伺いたい。
- ・中国において拘留されていたフジタの社員4人のうち3名が釈放されたとの報道がなされているが、この事実関係を把握しているか、また、残り1名の早急な釈放を強く求めていくべきであると思うが、政府の見解を伺う。